

平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年5月15日

上場会社名 日本テクノ・ラボ株式会社 上場取引所 札
 コード番号 3849 URL <http://www.ntl.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松村 泳成
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 鈴木 孝男 (TEL) 03-5276-2810
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日 配当支払開始予定日 平成29年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の業績 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	584	△14.6	27	△29.4	38	△3.3	31	70.0
28年3月期	685	26.2	39	66.8	39	59.3	18	2.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	38.91	—	3.4	3.5	4.7
28年3月期	22.89	—	2.0	3.7	5.7

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 △2百万円 28年3月期 △7百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	1,078	921	85.4	1,155.15
28年3月期	1,111	903	81.3	1,132.32

(参考) 自己資本 29年3月期 921百万円 28年3月期 903百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	11	△15	△15	402
28年3月期	35	△22	△0	422

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	7	43.7	0.9
29年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	15	51.4	1.75
30年3月期(予想)	—	0.00	—	—	—	—	—	—

平成30年3月期の配当につきましては、定款において9月30日(第2四半期日)及び3月31日(期末日)を配当基準日に定めております。現時点では、9月30日(第2四半期日)基準日における配当は無配とさせていただきます。3月31日(期末日)基準日における配当予想額は未定であります。

3. 平成30年3月期の業績予想 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

平成30年3月期の業績予想につきましては、現時点において合理的な業績予想の算定を行うことは困難であり、適切な予想の開示ができないと判断したことから控えさせていただきます。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

29年3月期	848,000 株	28年3月期	848,000 株
29年3月期	50,300 株	28年3月期	50,300 株
29年3月期	797,700 株	28年3月期	797,700 株

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 財務諸表及び主な注記	7
(1) 貸借対照表	7
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(重要な会計方針)	13
(表示方法の変更)	14
(追加情報)	14
(損益計算書関係)	14
(株主資本等変動計算書関係)	15
(キャッシュ・フロー計算書関係)	15
(金融商品関係)	16
(有価証券関係)	18
(持分法損益等)	19
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
4. その他	24
(1) 生産、受注及び販売の状況	24
(2) 役員の異動	24

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社は、既存顧客への運用支援を行いながら製品の品質・機能をさらに向上させ、顧客満足度を上げることによりユーザとの信頼関係を築きつつ、競争力のさらなる強化に努め、新規ユーザを獲得すべく営業活動に邁進してまいりました。

当社の売上区分は、大別して、商品売上および製品&サービス売上により構成され、さらに、製品&サービス売上は、製品売上、受託開発売上、保守契約売上により構成されます。

当事業年度におきましては、前事業年度と比較し、商品売上高、製品&サービス売上高が共に減少し、全体の売上高は減少しました。しかしながら、売上原価および販売費及び一般管理費が共に減少し、減収増益となりました。

その結果、当事業年度の業績は、売上高は584,784千円（前期比14.6%減）、営業利益は27,649千円（前期比29.4%減）、経常利益は38,569千円（前期比3.3%減）、当期純利益は31,039千円（前期比70.0%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① イメージング&プリンタコントローラ事業

当事業におきましては、主に産業用インクジェット・プリンタ制御ソフトウェア、広巾長尺プロッタ制御ソフトウェア、ポストスクリプト・ラスライザの開発、販売および保守業務を行っております。

当事業年度におきましては、前事業年度と比較し、製品&サービス売上高が減少し、全体の売上高は減少しました。また、売上原価、販売費及び一般管理費が共に減少しましたが、減収減益となりました。

その結果、売上高は197,823千円（前期比23.1%減）、利益は79,421千円（前期比2.7%減）となりました。

② ストレージソリューション事業

当事業におきましては、主に可搬型記憶媒体システムの開発、販売および保守業務を行っております。

当事業年度におきましては、前事業年度と比較し、商品売上高、製品&サービス売上高が共に減少し、全体の売上高は減少しました。また、売上原価、販売費及び一般管理費が共に減少し、セグメント損失は減少しました。

その結果、売上高は26,087千円（前期比48.0%減）、損失は16,649千円（前年同期の損失は17,733千円）となりました。

③ セキュリティ事業

当事業におきましては、主にセキュリティプリントシステムおよび統合監視映像システムの開発、販売および保守業務を行っております。

当事業年度におきましては、前事業年度と比較し、製品&サービス売上高が増加し、全体の売上高が増加しました。また、売上原価が減少しましたが、販売費及び一般管理費が増加し、増収減益となりました。

当事業のセキュリティプリント部門におきましては、前事業年度と比較し、製品&サービス売上高が減少し、部門全体の売上高は減少しました。また、売上原価が減少しましたが、販売費及び一般管理費が増加し、減収減益となりました。

当事業の統合監視映像部門におきましては、前事業年度と比較し、製品&サービス売上高が増加し、部門全体の売上高が増加しました。また、販売費及び一般管理費が増加しましたが、売上原価が減少し、増収増益となりました。

その結果、売上高は331,239千円（前期比0.7%増）、利益は77,853千円（前期比1.8%減）となりました。

④ ビジネスソリューション事業

当事業におきましては、主に顧客のニーズに応じた特殊なソフトウェアの受託開発、販売および保守業務を行っております。

当事業年度におきましては、前事業年度と比較し、商品売上高、製品&サービス売上高が共に減少し、全体の売上高は減少しました。しかしながら、売上原価、販売費及び一般管理費が共に減少し、減収増益となりました。

その結果、売上高は29,633千円（前期比39.1%減）、利益は6,983千円（前期比139.5%増）となりました。

(研究開発活動)

研究開発活動は、開発部を中心に行われており、当事業年度における研究開発費の総額は前事業年度より20,552千円減少し、69,315千円（前期比22.9%減）となりました。

セグメントごとの研究開発活動を示すと次のとおりであります。

① イメージング&プリンタコントローラ事業

当事業におきましては、前事業年度に引き続き、インクジェットコントローラの開発および新型ポストスクリプト・ラスタライザを当社の既存のプリンタ制御ソフトウェアに対応させる開発等を行いました。

その結果、当事業にかかる研究開発費は4,654千円（前期比51.8%減）となりました。

② ストレージソリューション事業

当事業におきましては、前事業年度に引き続き、可搬型記憶媒体システムの一部であるデータアーカイバの開発を行いました。

その結果、当事業にかかる研究開発費は10,464千円（前期比41.2%減）となりました。

③ セキュリティ事業

当事業におきましては、前事業年度に引き続き、SPSEの改良、オプション機能の開発および統合監視映像システムをスマートフォンに対応させるための開発を行いました。

その結果、当事業にかかる研究開発費は54,196千円（前期比13.2%減）となりました。

④ ビジネスソリューション事業

当事業におきましては、前事業年度及び当事業年度において研究開発費は発生しておりません。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当事業年度の流動資産合計は677,190千円と前事業年度末に比べて73,324千円減少しました。減少した主な要因は、現金及び預金が20,649千円、売掛金が52,921千円減少したこと等によるものです。

(固定資産)

当事業年度の固定資産合計は401,514千円と前事業年度末に比べて40,740千円増加しました。増加した主な要因は、有形固定資産が9,722千円、長期前払費用が5,489千円、保険積立金が19,426千円増加したこと等によるものです。

(流動負債)

当事業年度の流動負債合計は87,792千円と前事業年度末に比べて52,177千円減少しました。減少した主な要因は、買掛金が21,067千円、前受金が21,063千円減少したこと等によるものです。

(固定負債)

当事業年度の固定負債合計は69,447千円と前事業年度末に比べて1,380千円増加しました。増加した主な要因は、繰延税金負債が1,380千円増加したこと等によるものです。

(純資産)

当事業年度の純資産合計は921,463千円と前事業年度末に比べて18,213千円増加しました。増加した主な要因は、当期純利益31,039千円の計上、剰余金の配当15,954千円等によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物の期末残高は20,649千円減少し、402,204千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動の結果得られた資金は11,310千円となりました。主な要因は、税引前当期純利益38,535千円を計上し、仕入債務が21,067千円、前受金が21,063千円、未払金が14,073千円減少するとともに、売上債権が28,989千円減少したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動の結果使用した資金は15,938千円となりました。主な要因は、保険積立金の積立による支出19,426千円、有形固定資産の取得による支出5,905千円、差入保証金の回収9,000千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動の結果使用した資金は15,925千円となりました。これは配当金の支払による支出15,925千円によるものであります。

(4) 今後の見通し

① イメージング&プリンタコントローラ事業

当事業におきましては、医療・製薬向けの錠剤印字やPTPブリスター印刷は現状維持とし、レポートと機能追加を強化します。また、開発を完了した新コントローラMistral-PDC高速処理機能を活かし、大型案件へのアプローチから受注への顧客獲得に注力します。今後期待される小ロット対応のラベルプリンタやテキスタイル分野にも注力いたします。ヘッドメーカーやインク開発会社等と連携して業務拡大を図る予定です。

② ストレージソリューション事業

当事業におきましては、可搬型記憶媒体システムの単体ドライブ対応ソフトであるシングルドライブスタンドアロンシステムをベースに、低価格システムの提案を行いつつ、ユーザーに対して弊社ソフトウェアの新規導入を勧めてまいります。また、1.5テラバイトまたは3.3テラバイトのブルーレイメディアのみならず、6テラバイトのLTO-7や8.5テラバイトのT10000D等のバリュウムフェライト素材で作成されたテープメディアを使用することにより長期保存、低価格の大容量アーカイブシステムの提案を行いつつ、将来のライブラリーシステムの導入を勧める営業活動を行なっております。また、BDライブラリーを利用した、既存CD/DVDメディアの検索システムの導入も勧めてまいります。

③ セキュリティ事業

当事業のセキュリティプリントシステム事業におきましては、省庁、自治体における印刷セキュリティ管理の導入を進めており、今年度は省庁における印刷内容監査システム導入の引き合いがあります。加えてメガバンクでのシステム更改を予定しており、昨年度以上の受注件数を見込んでおります。本ソリューションは民間企業、金融機関と公共団体への導入実績があり、オフィス内の印刷可視化という高いセキュリティを求める必要性があるため、販売開始から10年近くを経過した現在でも十分な需要があると考えております。また、サイバーセキュリティソリューションを揃え、未知の脅威に対抗するための脆弱性診断を開始し、販売件数の増加に向けて製品機能と性能向上および営業に努めてまいります。

当事業の統合監視映像システム部門におきましては、昨年度同様に堅調な電力や公共案件の受注を目指しております。同時に昨年度から営業を行っております流通店舗案件の受注確保により他店舗への横展開が期待できます。また今年度はプラント監視への受注も見込まれ、従来の公共系中心から民間系も含めた当社ターゲット市場の拡大が実現できる年度となります。オリンピックを控えテロ対策等で監視カメラのニーズは急拡大しており当社の公共系で多くの実績がある統合監視ソフトウェア（FIRE DIPPER）の引き合いは現在増加傾向にあります。

④ ビジネスソリューション事業

当事業におきましては、サービスを通じて既存顧客を積極的に維持するとともに、当社の技術、およびノウハウにより問題を解決し、顧客満足度の向上、および顧客の企業価値を高めることに努めてまいります。同時に最新の市場ニーズや動向をくみ上げ、既得技術の水平展開を図ります。又注目される新規分野への参入に戦略的な意思を持って取り組んでまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	422,853	402,204
受取手形	4,959	28,892
売掛金	238,856	185,935
商品及び製品	45,904	27,234
仕掛品	13,052	7,921
前払費用	21,285	21,320
繰延税金資産	1,982	3,918
その他	1,931	34
貸倒引当金	△310	△270
流動資産合計	750,514	677,190
固定資産		
有形固定資産		
建物	12,702	12,702
減価償却累計額	△10,860	△11,224
建物(純額)	1,842	1,478
車両運搬具	10,039	10,039
減価償却累計額	△9,540	△10,039
車両運搬具(純額)	499	0
工具、器具及び備品	41,333	56,673
減価償却累計額	△32,049	△36,803
工具、器具及び備品(純額)	9,284	19,870
有形固定資産合計	11,626	21,348
無形固定資産		
特許権	335	160
商標権	324	208
ソフトウェア	2,074	4,718
電話加入権	1,569	1,569
無形固定資産合計	4,303	6,656
投資その他の資産		
投資有価証券	3,042	6,791
関係会社株式	21,000	21,000
出資金	10	10
破産更生債権等	9,000	-
長期前払費用	4,270	9,760
差入保証金	40,385	40,385
保険積立金	271,835	291,262
その他	6,000	6,000
貸倒引当金	△10,700	△1,700
投資その他の資産合計	344,843	373,508
固定資産合計	360,773	401,514
資産合計	1,111,287	1,078,704

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	28,440	7,372
未払金	20,103	20,132
未払費用	12,109	11,794
未払法人税等	11,897	6,564
未払消費税等	11,127	6,577
前受金	53,884	32,821
預り金	2,310	2,491
その他	96	37
流動負債合計	139,969	87,792
固定負債		
長期末払金	67,448	67,448
繰延税金負債	619	1,999
固定負債合計	68,067	69,447
負債合計	208,037	157,240
純資産の部		
株主資本		
資本金	401,200	401,200
資本剰余金		
資本準備金	395,700	395,700
資本剰余金合計	395,700	395,700
利益剰余金		
利益準備金	200	200
その他利益剰余金		
別途積立金	5,000	5,000
繰越利益剰余金	136,019	151,104
利益剰余金合計	141,219	156,304
自己株式	△36,271	△36,271
株主資本合計	901,848	916,933
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,402	4,530
評価・換算差額等合計	1,402	4,530
純資産合計	903,250	921,463
負債純資産合計	1,111,287	1,078,704

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高		
商品売上高	16,676	9,006
製品&サービス売上高	668,369	575,777
売上高合計	685,045	584,784
売上原価		
商品売上原価	10,897	5,319
製品&サービス売上原価	314,485	238,713
売上原価合計	325,382	244,033
売上総利益	359,662	340,750
販売費及び一般管理費	※1、※2 320,516	※1、※2 313,101
営業利益	39,146	27,649
営業外収益		
受取利息及び配当金	214	88
保険事務手数料	997	889
為替差益	-	854
貸倒引当金戻入額	-	9,000
その他	31	87
営業外収益合計	1,242	10,920
営業外費用		
支払利息	246	-
為替差損	34	-
その他	234	-
営業外費用合計	515	-
経常利益	39,874	38,569
特別利益		
固定資産売却益	※3 259	-
特別利益合計	259	-
特別損失		
固定資産除却損	※3 80	※3 34
貸倒引当金繰入額	9,000	-
特別損失合計	9,080	34
税引前当期純利益	31,052	38,535
法人税、住民税及び事業税	13,218	9,432
法人税等調整額	△424	△1,935
法人税等合計	12,793	7,496
当期純利益	18,259	31,039

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	401,200	395,700	395,700	200	5,000	117,760	122,960
当期変動額							
剰余金の配当						—	—
当期純利益						18,259	18,259
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	18,259	18,259
当期末残高	401,200	395,700	395,700	200	5,000	136,019	141,219

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△36,271	883,589	1,537	1,537	885,126
当期変動額					
剰余金の配当					—
当期純利益		18,259			18,259
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			△135	△135	△135
当期変動額合計	—	18,259	△135	△135	18,124
当期末残高	△36,271	901,848	1,402	1,402	903,250

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	401,200	395,700	395,700	200	5,000	136,019	141,219
当期変動額							
剰余金の配当						△15,954	△15,954
当期純利益						31,039	31,039
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	15,085	15,085
当期末残高	401,200	395,700	395,700	200	5,000	151,104	156,304

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△36,271	901,848	1,402	1,402	903,250
当期変動額					
剰余金の配当		△15,954			△15,954
当期純利益		31,039			31,039
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			3,127	3,127	3,127
当期変動額合計	—	15,085	3,127	3,127	18,213
当期末残高	△36,271	916,933	4,530	4,530	921,463

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	31,052	38,535
減価償却費	5,610	9,130
固定資産売却損益 (△は益)	△259	-
固定資産除却損	80	34
受取利息及び受取配当金	△214	△88
支払利息	246	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	9,020	△9,040
売上債権の増減額 (△は増加)	△22,691	28,989
たな卸資産の増減額 (△は増加)	11,364	16,088
未収入金の増減額 (△は増加)	△1,743	1,743
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,813	△21,067
前受金の増減額 (△は減少)	35,633	△21,063
未払金の増減額 (△は減少)	△10,433	△14,073
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△2,727	△4,549
長期未払金の増減額 (△は減少)	△2,166	-
その他	△8,723	1,795
小計	47,862	26,436
利息及び配当金の受取額	274	89
利息の支払額	△246	-
法人税等の支払額	△12,799	△15,215
営業活動によるキャッシュ・フロー	35,090	11,310
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,522	△5,905
有形固定資産の売却による収入	389	-
無形固定資産の取得による支出	△680	△365
投資有価証券の売却による収入	240	760
保険積立金の積立による支出	△19,426	△19,426
貸付金の回収による収入	2,441	-
差入保証金の回収による収入	-	9,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△22,557	△15,938
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△98	△15,925
財務活動によるキャッシュ・フロー	△98	△15,925
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4	△95
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	12,429	△20,649
現金及び現金同等物の期首残高	410,423	422,853
現金及び現金同等物の期末残高	422,853	402,204

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

項目	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) 関係会社株式 移動平均法による原価法
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 総平均法による原価法(収益性の低下に伴う簿価切下げの方法) (2) 製品 総平均法による原価法(収益性の低下に伴う簿価切下げの方法) (3) 仕掛品 個別法による原価法(収益性の低下に伴う簿価切下げの方法)
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物については定額法を採用しております。 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 耐用年数は法人税法の規定する方法と同一の基準によっております。 なお、自社開発販売用ソフトウェアの完成品については、残存有効期間(3年)に基づく均等配分額と、当該製品製作原価に販売見込数量に対する当期販売実績数量の割合を乗じた金額とのいずれか多い金額を償却しております。自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
4 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般の債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めておりました「受取配当金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より「受取利息及び配当金」として区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」に表示しておりました「受取利息」162千円及び「その他」83千円は、「受取利息及び配当金」214千円及び「その他」31千円として組み替えております。

(キャッシュフロー計算書関係)

前事業年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「受取配当金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より「受取利息及び受取配当金」として区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度のキャッシュフロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示しておりました「受取利息」△162千円及び「利息及び配当金の受取額」222千円は、「受取利息及び受取配当金」△214千円及び「利息及び配当金の受取額」274千円として組み替えております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期会計期間から適用しております。

(損益計算書関係)

※1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度34%、当事業年度36%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度66%、当事業年度64%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
役員報酬	36,360千円	37,200千円
給料手当	52,469千円	55,302千円
賞与	8,900千円	900千円
退職金	3,008千円	—
営業支援費用	34,764千円	40,677千円
地代家賃	6,785千円	11,982千円
支払手数料	25,487千円	27,502千円
減価償却費	1,904千円	3,925千円
研究開発費	89,867千円	69,315千円

※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	89,867千円	69,315千円

※3 固定資産除却・売却損益

(前事業年度)

固定資産売却益の内訳は、工具器具及び備品259千円に関するものであります。

固定資産除却損の内訳は、工具器具及び備品80千円に関するものであります。

(当事業年度)

固定資産除却損の内訳は、工具器具及び備品34千円に関するものであります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	848,000	—	—	848,000
合計	848,000	—	—	848,000
自己株式				
普通株式	50,300	—	—	50,300
合計	50,300	—	—	50,300

当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	848,000	—	—	848,000
合計	848,000	—	—	848,000
自己株式				
普通株式	50,300	—	—	50,300
合計	50,300	—	—	50,300

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	422,853千円	402,204千円
預入期間が3か月を超える定期預金	—	—
現金及び現金同等物	422,853千円	402,204千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、短期的な運転資金については、自己資金及び銀行借入による方針です。また、デリバティブ取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社の与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を1年毎に把握する体制としております。

投資有価証券は、投資目的で保有している株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、保有状況を見直す等の管理をしております。

営業債務である買掛金は、全て1年以内の支払期日です。

また、営業債務は、流動性リスクに晒されておりますが、当社では、月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません((注2)を参照ください。)

前事業年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	422,853	422,853	—
(2) 受取手形	4,959	4,959	—
(3) 売掛金	238,856	238,856	—
(4) 投資有価証券	3,042	3,042	—
資産 計	669,710	669,710	—
(1) 買掛金	28,440	28,440	—
負債 計	28,440	28,440	—

当事業年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	402,204	402,204	—
(2) 受取手形	28,892	28,892	—
(3) 売掛金	185,935	185,935	—
(4) 投資有価証券	6,791	6,791	—
資産 計	623,822	623,822	—
(1) 買掛金	7,372	7,372	—
負債 計	7,372	7,372	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、市場価格のある株式については取引所の市場価格によっております。

負 債

(1) 買掛金

これらはすべて短期で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成28年3月31日	平成29年3月31日
関係会社株式	21,000	21,000

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成28年3月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	422,853	—	—	—
受取手形	4,959	—	—	—
売掛金	238,856	—	—	—
合計	666,668	—	—	—

当事業年度(平成29年3月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	402,204	—	—	—
受取手形	28,892	—	—	—
売掛金	185,935	—	—	—
合計	617,031	—	—	—

(有価証券関係)

1. 子会社株式及び関連会社株式

前事業年度 (平成28年3月31日)

関連会社株式のうち、時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (千円)
関連会社株式	21,000

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当事業年度 (平成29年3月31日)

関連会社株式のうち、時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (千円)
関連会社株式	21,000

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

2. その他有価証券

前事業年度 (平成28年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	3,042	1,021	2,021
小計	3,042	1,021	2,021
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	—	—	—
小計	—	—	—
合計	3,042	1,021	2,021

当事業年度 (平成29年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	6,791	261	6,530
小計	6,791	261	6,530
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	—	—	—
小計	—	—	—
合計	6,791	261	6,530

(持分法損益等)

1. 関連会社に関する事項

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成27年4月1日	(自	平成28年4月1日
	至	平成28年3月31日)	至	平成29年3月31日)
関連会社に対する投資の金額		21,000		21,000
持分法を適用した場合の投資の金額		26,732		24,030
持分法を適用した場合の投資利益の金額		△7,246		△2,701

2. 開示対象特別目的会社に関する事項

当社は、開示対象特別目的会社を有していません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別に各事業部（各ユニット）を置き、各事業部（各ユニット）は、取り扱う製品・サービスについてのマーケティングや営業戦略を立案し、営業活動を展開しており、「イメージング&プリンタコントローラ事業」、「ストレージソリューション事業」、「セキュリティ事業」及び「ビジネスソリューション事業」の4つを報告セグメントとしております。

「イメージング&プリンタコントローラ事業」は、プリンタコントローラ関連製品（関連ハードウェアならびにソフトウェアライセンス）の開発・販売、画像処理ソフトウェアの開発・販売及びプリンタコントローラに関する受託開発をしております。「ストレージソリューション事業」は、ディスクパブリッシャー装置等データアーカイブシステムの販売ならびにシステムインテグレーションを行っております。「セキュリティ事業」はセキュアプリントシステムの開発・販売、映像監視システムの開発・販売ならびにシステムインテグレーション等を行っております。「ビジネスソリューション事業」は当社技術を活かし新規分野への参入の足掛かりとなる戦略的なセグメントとしてソフトウェアの開発・販売等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	イメージング& プリンタコント ローラ事業	ストレージ ソリューション 事業	セキュリティ 事業	ビジネス ソリューション 事業	
売上高					
外部顧客に対する売上高	257,318	50,146	328,921	48,659	685,045
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—
計	257,318	50,146	328,921	48,659	685,045
セグメント利益又は損失 (△)	81,645	△17,733	79,237	2,916	146,066
セグメント資産	89,394	12,840	214,016	9,486	325,736
その他の項目					
減価償却費	1,423	277	2,280	269	4,250
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	—	3,511	2,859	—	6,370

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	イメージング& プリンタコント ローラ事業	ストレージ ソリューション 事業	セキュリティ 事業	ビジネス ソリューション 事業	
売上高					
外部顧客に対する売上高	197,823	26,087	331,239	29,633	584,784
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—
計	197,823	26,087	331,239	29,633	584,784
セグメント利益又は損失 (△)	79,421	△16,649	77,853	6,983	147,609
セグメント資産	49,862	11,589	218,455	4,528	284,436
その他の項目					
減価償却費	2,508	330	4,454	375	7,669
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	—	—	17,902	—	17,902

4. 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	685,045	584,784
財務諸表の売上高	685,045	584,784

(単位：千円)

利益	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	146,066	147,609
全社費用(注)	106,919	119,960
財務諸表の営業利益又は営業損失(△)	39,146	27,649

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	325,736	284,436
全社資産(注)	785,551	794,267
財務諸表の資産合計	1,111,287	1,078,704

(注) 全社資産は、報告セグメントに帰属しない主に現金及び預金、有形固定資産等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額(注)		財務諸表計上額	
	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度
減価償却費	4,250	7,669	1,359	1,460	5,610	9,130
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	6,370	17,902	554	3,337	6,924	21,240

(注) 減価償却費の調整額は、報告セグメントに帰属しない、全社資産に係る減価償却額であります。有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産に係る有形固定資産及び無形固定資産の増加額であります。

【関連情報】

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
空港情報通信株式会社	126,774	セキュリティ事業
クオリカプス株式会社	99,940	イメージング&プリンタコントローラ事業

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ノーリツプレジジョン株式会社	79,416	イメージング&プリンタコントローラ事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,132.32円	1,155.15円
1株当たり当期純利益金額	22.89円	38.91円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	18,259	31,039
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	18,259	31,039
普通株式の期中平均株式数(株)	797,700	797,700
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	903,250	921,463
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
(うち新株予約権)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	903,250	921,463
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	797,700	797,700

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

①受注状況

当事業年度の受注状況を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)			
	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
イメージング&プリンタコントローラ事業	93,468	△67.6	23,562	△81.6
ストレージソリューション事業	25,471	△48.9	2,113	△22.6
セキュリティ事業	286,771	△25.1	35,435	△55.7
ビジネスソリューション事業	28,558	△36.4	249	△81.2
合計	434,270	△43.3	61,360	△71.0

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 受注残高合計の内、平成30年3月期に売上が見込まれる受注残高は48,804千円であります。

②販売実績

当事業年度の販売実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)			前年同期比 (%)
	商品	製品&サービス	合計	
イメージング&プリンタコントローラ事業	—	197,823	197,823	△23.1
ストレージソリューション事業	8,599	17,487	26,087	△48.0
セキュリティ事業	—	331,239	331,239	0.7
ビジネスソリューション事業	406	29,226	29,633	△39.1
合計	9,006	575,777	584,784	△14.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 役員の異動

該当事項はありません。